

第2章 調査結果の概要

本章では、令和元年度地方教育費調査(平成30会計年度)の結果について、支出項目別、財源別等に解説する。

なお、本章で取り扱う地方教育費の範囲は次のとおりである。

- (1) 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費(公費)。
- (2) 公立の大学・短期大学の経費及び私立学校への補助に係る経費は含んでいない。
- (3) 学校徴収金(学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費)は含んでいない。

1 地方教育費の総額とその財源別、支出項目別の状況

(1) 地方教育費総額

平成30会計年度に支出された地方教育費総額は15兆9,695億円であり、前年度より1,386億円減少(対前年度伸び率 $\Delta 0.9\%$)している。

地方教育費総額の推移及び教育分野別教育費の構成比をみると、第1表 第1・2図のとおりである。

第1表 地方教育費総額

区分	総額			学校教育費			社会教育費			教育行政費		
	総額	伸び率	構成比	総額	伸び率	構成比	総額	伸び率	構成比	総額	伸び率	構成比
平成		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)
29年度	161,081 (150,689)	0.5 (0.2)	84.2 (84.2)	135,584 (126,894)	0.8 (0.4)	84.2 (84.1)	15,799 (14,230)	$\Delta 1.5$ ($\Delta 0.9$)	9.8 (9.4)	9,698 (9,565)	$\Delta 0.4$ ($\Delta 0.8$)	6.0 (6.3)
30年度	159,695 (150,032)	$\Delta 0.9$ ($\Delta 0.4$)	84.2 (84.1)	134,404 (126,246)	$\Delta 0.9$ ($\Delta 0.5$)	84.2 (84.1)	15,267 (13,878)	$\Delta 3.4$ ($\Delta 2.5$)	9.6 (9.2)	10,024 (9,908)	3.4 (3.6)	6.3 (6.6)

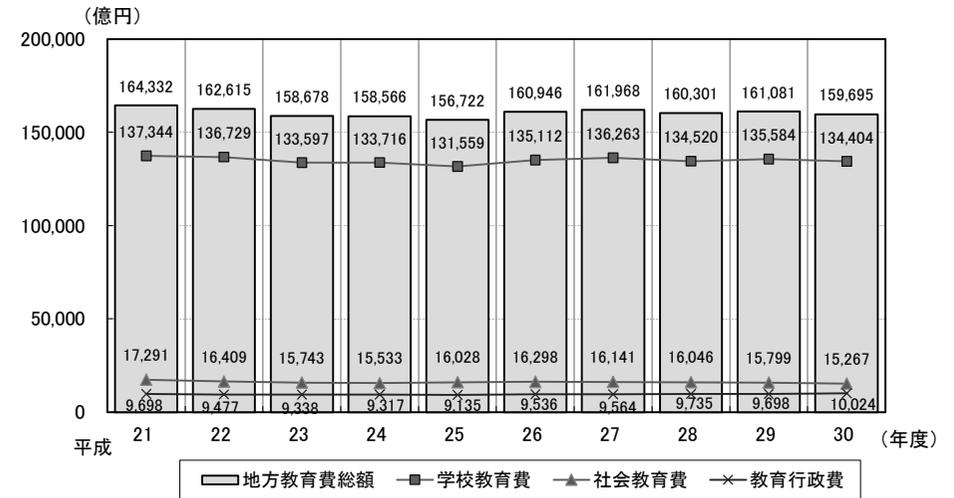
(注)1 地方教育費総額とは、地方公共団体が、公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校における学校教育活動、社会教育活動及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

2 ()内は、債務償還費を控除した数値である。

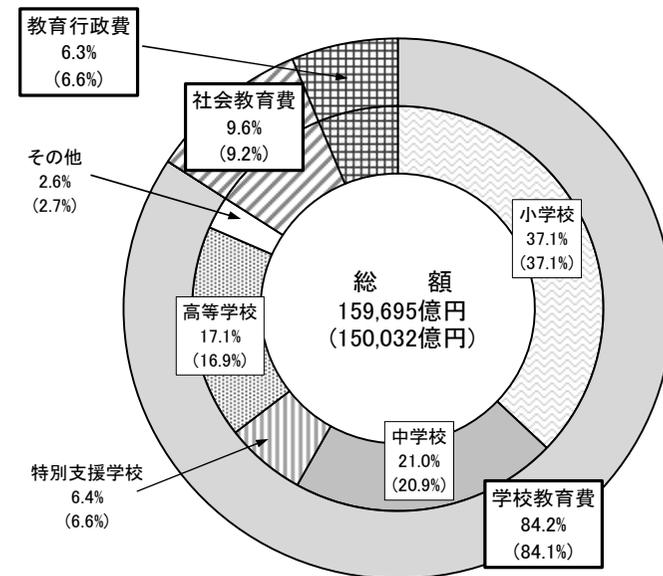
3 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

これによると、平成30年度の学校教育費は13兆4,404億円(総額に占める割合84.2%)、社会教育費は1兆5,267億円(同9.6%)、教育行政費は1兆24億円(同6.3%)となっている。

第1図 地方教育費総額の推移(平成21年度～平成30年度)



第2図 教育分野別の地方教育費の構成比



(注)1 ()内は、債務償還費を控除した数値である。

2 「その他」は、幼稚園、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校である。

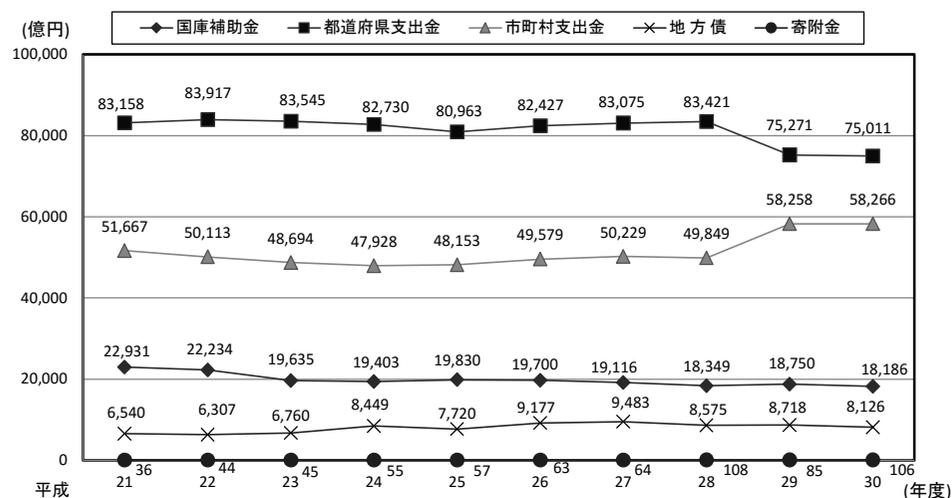
(2) 財源別にみた地方教育費

地方教育費総額を財源別にみると、第2表、第3図のとおりである。

第2表 財源別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	15,969,518,373	16,108,116,181	100.0	100.0	△0.9	0.5
I 地方債・寄附金以外の公費	15,146,337,175	15,227,888,611	94.8	94.5	△0.5	0.4
国庫補助金	1,818,564,451	1,875,012,140	11.4	11.6	△3.0	2.2
都道府県支出金	7,501,132,107	7,527,060,417	47.0	46.7	△0.3	△9.8
市町村支出金	5,826,640,617	5,825,816,054	36.5	36.2	0.0	16.9
II 地方債	812,578,087	871,756,923	5.1	5.4	△6.8	1.7
III 寄附金	10,603,111	8,470,647	0.1	0.1	25.2	△21.5
公費組入れ寄附金	10,539,794	8,319,332	0.1	0.1	26.7	△22.3
公費に組み入れられない寄附金	63,317	151,315	0.0	0.0	△58.2	93.1

第3図 財源別の地方教育費の推移



(注) 平成29会計年度以降の市町村支出金の増加は、教職員の給与負担とそれに伴う財源が道府県から指定都市に移譲したことによる。

これによると、平成30年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて15兆1,463億円(総額に占める割合94.8%)となっている。都道府県支出金が7兆5,011億円(同47.0%)と最も多く、次いで市町村支出金が5兆8,266億円(同36.5%)、国庫補助金が1兆8,186億円(同11.4%)となっている。

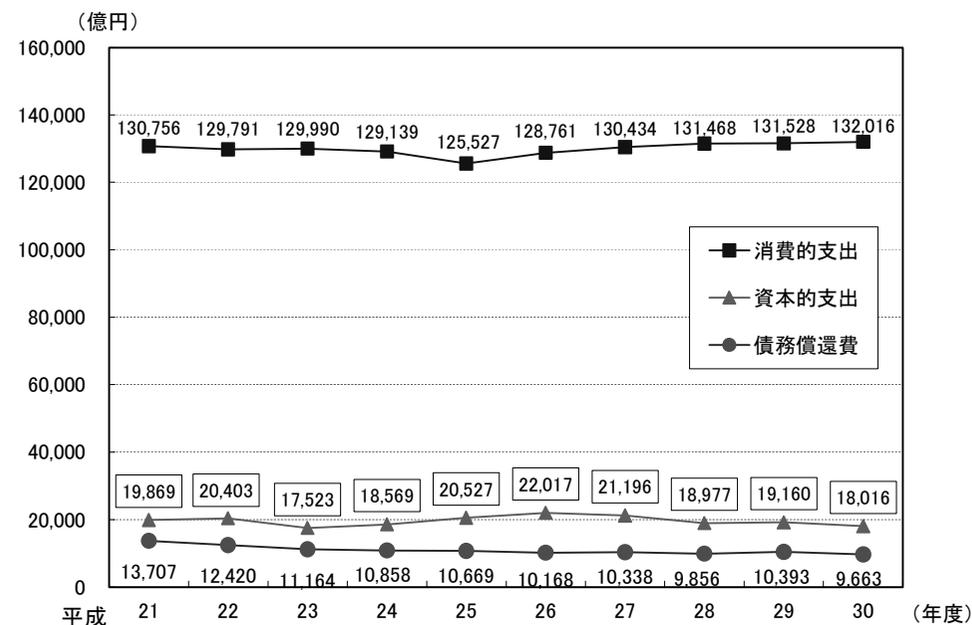
(3) 支出項目別にみた地方教育費

地方教育費総額を、消費的支出、資本的支出、債務償還費の支出項目別にみると、第3表、第4図のとおりである。

第3表 支出項目別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	15,969,518,373	16,108,116,181	100.0	100.0	△0.9	0.5
A 消費的支出	13,201,554,265	13,152,832,118	82.7	81.7	0.4	0.0
B 資本的支出	1,801,615,970	1,916,030,811	11.3	11.9	△6.0	1.0
C 債務償還費	966,348,138	1,039,253,252	6.1	6.5	△7.0	5.4

第4図 支出項目別の地方教育費の推移



これによると、平成30年度の消費的支出(教員給与等の経常的に支出される経費)は、13兆2,016億円(総額に占める割合82.7%)となっている。資本的支出(土地費、建築費、設備・備品費及び図書購入費)は1兆8,016億円(同11.3%)、債務償還費は9,663億円(同6.1%)となっている。

(4) 学校教育費

① 学校種類別にみた学校教育費

学校教育費について、学校種類別にそれぞれの支出額をみると、第4表のとおりである。

第4表 学校種類別の学校教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率		
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
	千円	千円	%	%	%	%	
学校教育費	13,440,376,093 (12,624,641,983)	13,558,392,709 (12,689,397,785)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	△0.9 (△0.5)	0.8 (0.4)	
幼稚園	184,827,526 (175,801,106)	193,406,508 (184,693,292)	1.4 (1.4)	1.4 (1.5)	△4.4 (△4.8)	△3.8 (△4.1)	
幼保連携型認定こども園	108,528,771 (106,074,469)	92,189,996 (90,525,310)	0.8 (0.8)	0.7 (0.7)	17.7 (17.2)	32.3 (32.8)	
小学校	5,924,224,828 (5,570,297,431)	5,975,088,230 (5,605,499,581)	44.1 (44.1)	44.1 (44.2)	△0.9 (△0.6)	0.8 (0.4)	
中学校	3,359,381,118 (3,139,230,006)	3,424,694,687 (3,197,478,605)	25.0 (24.9)	25.3 (25.2)	△1.9 (△1.8)	0.8 (0.5)	
義務教育学校	50,323,105 (47,714,488)	42,996,921 (40,153,961)	0.4 (0.4)	0.3 (0.3)	17.0 (18.8)	59.0 (53.1)	
特別支援学校	1,016,340,590 (985,790,232)	995,125,518 (961,039,503)	7.6 (7.8)	7.3 (7.6)	2.1 (2.6)	0.5 (△0.2)	
高等学校	全日制課程	2,546,611,585 (2,358,121,578)	2,588,061,290 (2,373,330,058)	18.9 (18.7)	19.1 (18.7)	△1.6 (△0.6)	△0.1 (△0.8)
	定時制課程	159,640,995 (153,261,028)	160,312,386 (151,686,365)	1.2 (1.2)	1.2 (1.2)	△0.4 (1.0)	0.1 (△1.3)
	通信制課程	19,313,979 (18,928,899)	20,801,814 (20,389,807)	0.1 (0.1)	0.2 (0.2)	△7.2 (△7.2)	3.0 (4.8)
	計	2,725,566,559 (2,530,311,505)	2,769,175,490 (2,545,406,230)	20.3 (20.0)	20.4 (20.1)	△1.6 (△0.6)	△0.1 (△0.8)
中等教育学校	22,738,220 (22,452,749)	19,918,092 (19,675,287)	0.2 (0.2)	0.1 (0.2)	14.2 (14.1)	1.3 (2.4)	
専修学校	46,149,626 (44,714,562)	42,952,310 (42,121,374)	0.3 (0.4)	0.3 (0.3)	7.4 (6.2)	△1.3 (△0.8)	
各種学校	421,914 (421,914)	464,142 (464,142)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	△9.1 (△9.1)	△47.3 (△47.3)	
高等専門学校	1,873,836 (1,833,521)	2,380,815 (2,340,500)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	△21.3 (△21.7)	19.9 (20.4)	

(注) () 内は、債務償還費を控除した数値である。

② 学校種類別にみた在学者一人当たり学校教育費

学校種類別に在学者一人当たり学校教育費をみると、第5表、第5図のとおりである。

第5表 学校種類別の在学者一人当たり学校教育費

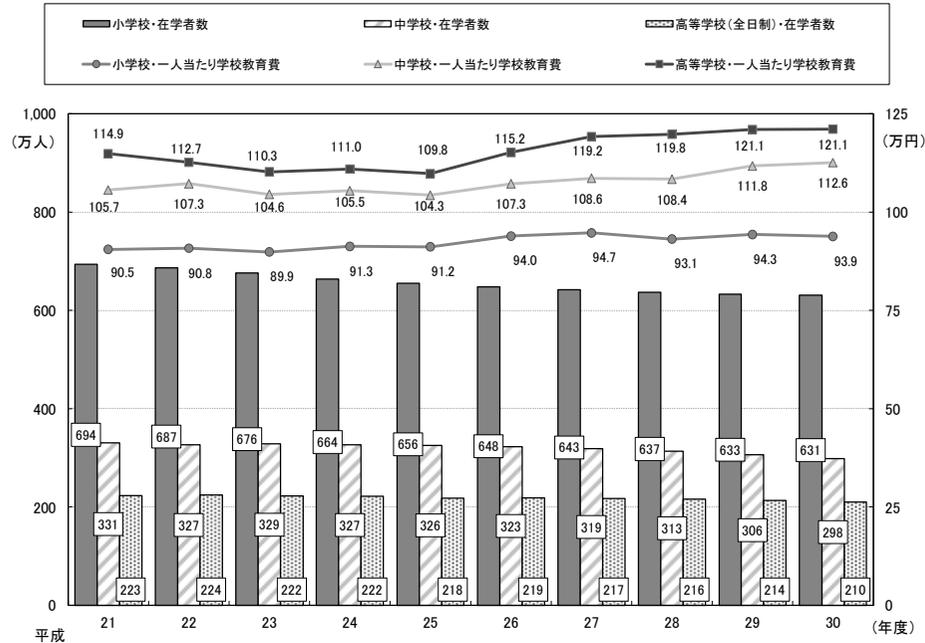
区 分	実 額		対前年度伸び率		指 数		
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
	円	円	%	%	平成30年度	平成29年度	
幼稚園	989,642 (941,311)	944,391 (901,845)	4.8 (4.4)	4.8 (4.5)	105 (107)	100 (102)	
幼保連携型認定こども園	1,445,682 (1,412,989)	1,444,916 (1,418,825)	0.1 (△0.4)	7.8 (8.2)	154 (160)	153 (160)	
小学校	938,528 (882,458)	943,442 (885,085)	△0.5 (△0.3)	1.3 (1.0)	100 (100)	100 (100)	
中学校	1,125,909 (1,052,125)	1,117,781 (1,043,620)	0.7 (0.8)	3.1 (2.8)	120 (119)	118 (118)	
義務教育学校	1,526,932 (1,447,780)	2,072,141 (1,935,131)	△26.3 (△25.2)	△2.7 (△6.3)	163 (164)	220 (219)	
特別支援学校	7,277,197 (7,058,450)	7,201,348 (6,954,681)	1.1 (1.5)	△1.0 (△1.8)	775 (800)	763 (786)	
高等学校	全日制課程	1,211,336 (1,121,678)	1,210,559 (1,110,119)	0.1 (1.0)	1.0 (0.3)	129 (127)	128 (125)
	定時制課程	1,932,606 (1,855,371)	1,844,473 (1,745,227)	4.8 (6.3)	4.0 (2.5)	206 (210)	196 (197)
	通信制課程	337,156 (330,434)	348,334 (341,435)	△3.2 (△3.2)	8.3 (10.2)	36 (37)	37 (39)
	計	1,215,574 (1,128,492)	1,212,138 (1,114,188)	0.3 (1.3)	1.3 (0.6)	130 (128)	128 (126)
中等教育学校	1,016,597 (1,003,834)	889,240 (878,400)	14.3 (14.3)	△0.8 (0.3)	108 (114)	94 (99)	
専修学校	1,849,240 (1,791,736)	1,701,756 (1,668,834)	8.7 (7.4)	0.7 (1.3)	197 (203)	180 (189)	
各種学校	794,565 (794,565)	853,202 (853,202)	△6.9 (△6.9)	△45.8 (△45.8)	85 (90)	90 (96)	
高等専門学校	1,457,104 (1,425,755)	1,883,556 (1,851,661)	△22.6 (△23.0)	20.4 (20.8)	155 (162)	200 (209)	

(注) 1 指数は小学校の児童一人当たり教育費を100としたものである。

2 () 内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、小学校が5兆9,242億円(学校教育費に占める割合44.1%)と最も多く、次いで中学校が3兆3,594億円(同25.0%)、高等学校(全日制課程)が2兆5,466億円(同18.9%)となっている。

第5図 小・中・高等学校の在学者数と一人当たり学校教育費の推移



これによると、平成30年度の在学者一人当たり学校教育費は、小学校では93万9千円、中学校112万6千円、高等学校(全日制課程)は121万1千円となっている。また、特別支援学校が727万7千円と最も多く、次いで高等学校(定時制課程)の193万3千円となっている。

③ 支出項目別にみた学校教育費

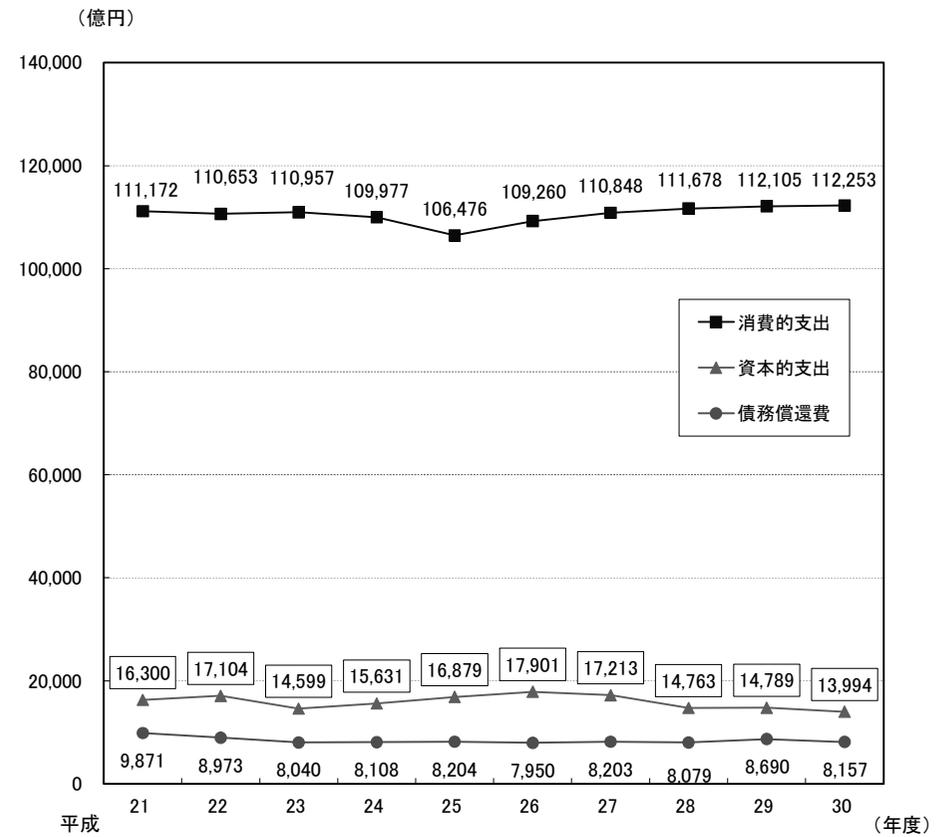
学校教育費を支出項目別にみると、第6表、第6図のとおりである。

第6表 支出項目別の学校教育費

支出項目	平成30年度			平成29年度		
	実額	構成比	対前年度伸び率	実額	構成比	対前年度伸び率
学校教育費	13,440,376	100.0	△0.9	13,558,393	100.0	0.8
A 消費的支出	11,225,268	83.5	0.1	11,210,522	82.7	0.4
うち 教員給与	6,192,633	46.1	△0.2	6,203,304	45.8	0.4
事務職員給与等	3,204,228	23.8	△0.8	3,231,550	23.8	△0.6
教育活動費	357,699	2.7	3.9	344,242	2.5	△0.2
管理費	638,964	4.8	2.7	622,226	4.6	3.4
B 資本的支出	1,399,374	10.4	△5.4	1,478,875	10.9	0.2
うち 土地費	35,589	0.3	△6.2	37,936	0.3	△18.9
建築費	1,201,104	8.9	△6.8	1,288,317	9.5	1.2
C 債務償還費	815,734	6.1	△6.1	868,995	6.4	7.6

(注) 「教員給与」には、兼務教員の給与を含む。

第6図 支出項目別の学校教育費の推移



これによると、平成30年度の消費的支出は11兆2,253億円(学校教育費に占める割合83.5%)、資本的支出は1兆3,994億円(同10.4%)、債務償還費は8,157億円(同6.1%)となっている。消費的支出の内訳をみると、「教員給与」が6兆1,926億円(同46.1%)と最も多くなっている。

(5) 社会教育費

① 施設等別にみた社会教育費

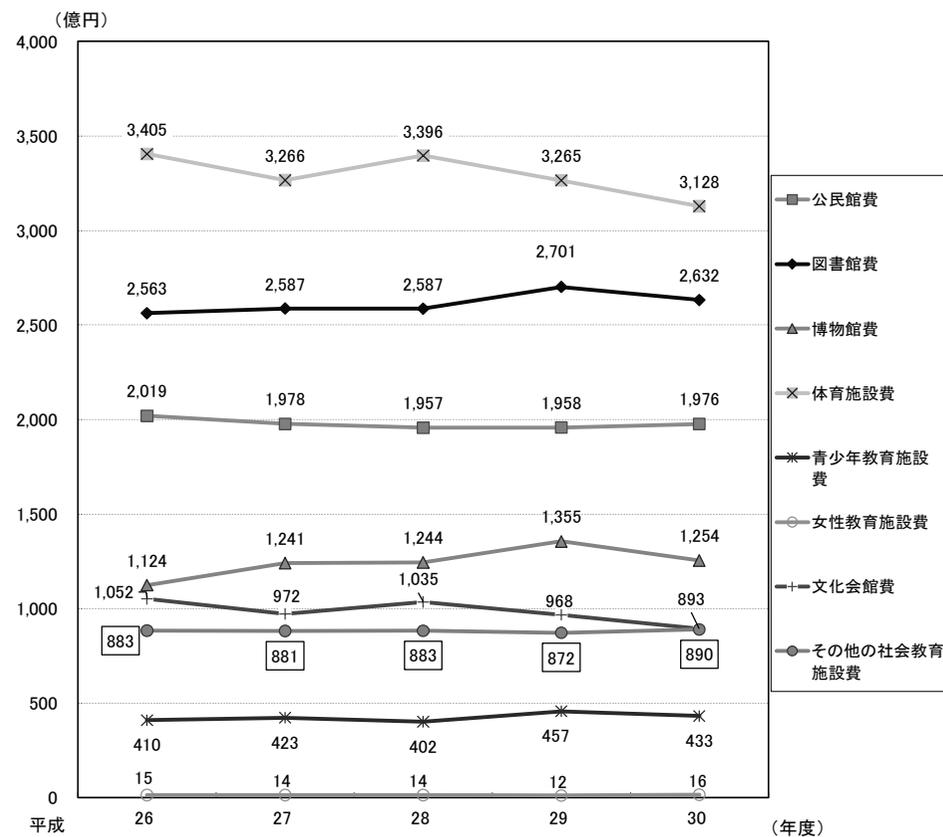
社会教育費について、施設等別にそれぞれの支出額をみると、第7表、第7図のとおりである。

第7表 施設等別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,526,739,937 (1,387,758,127)	1,579,873,704 (1,423,012,723)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	△3.4 (△2.5)	△1.5 (△0.9)
公民館費	218,471,594 (197,640,895)	218,349,895 (195,762,483)	14.3 (14.2)	13.8 (13.8)	0.1 (1.0)	0.4 (0.0)
図書館費	279,921,543 (263,233,214)	291,738,678 (270,086,160)	18.3 (19.0)	18.5 (19.0)	△4.1 (△2.5)	4.3 (4.4)
博物館費	138,879,622 (125,432,569)	153,949,269 (135,546,926)	9.1 (9.0)	9.7 (9.5)	△9.8 (△7.5)	6.9 (8.9)
体育施設費	356,242,848 (312,769,449)	376,016,002 (326,453,199)	23.3 (22.5)	23.8 (22.9)	△5.3 (△4.2)	△4.8 (△3.9)
青少年教育施設費	46,701,607 (43,287,537)	49,060,866 (45,716,788)	3.1 (3.1)	3.1 (3.2)	△4.8 (△5.3)	11.8 (13.6)
女性教育施設費	1,659,309 (1,584,215)	1,321,101 (1,236,710)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	25.6 (28.1)	△11.3 (△11.6)
文化会館費	101,839,209 (89,342,284)	109,999,839 (96,750,171)	6.7 (6.4)	7.0 (6.8)	△7.4 (△7.7)	△7.3 (△6.5)
その他の社会教育施設費	103,223,424 (88,970,574)	102,245,104 (87,241,483)	6.8 (6.4)	6.5 (6.1)	1.0 (2.0)	△4.1 (△1.2)
教育委員会が行った 社会教育活動費	153,413,987 (152,990,119)	151,044,605 (150,714,719)	10.0 (11.0)	9.6 (10.6)	1.6 (1.5)	△12.7 (△12.8)
文化財保護費	126,386,794 (112,507,271)	126,148,345 (113,504,084)	8.3 (8.1)	8.0 (8.0)	0.2 (△0.9)	1.0 (1.9)

(注) () 内は、債務償還費を控除した数値である。

第7図 施設別の社会教育費の推移(債務償還費除く)



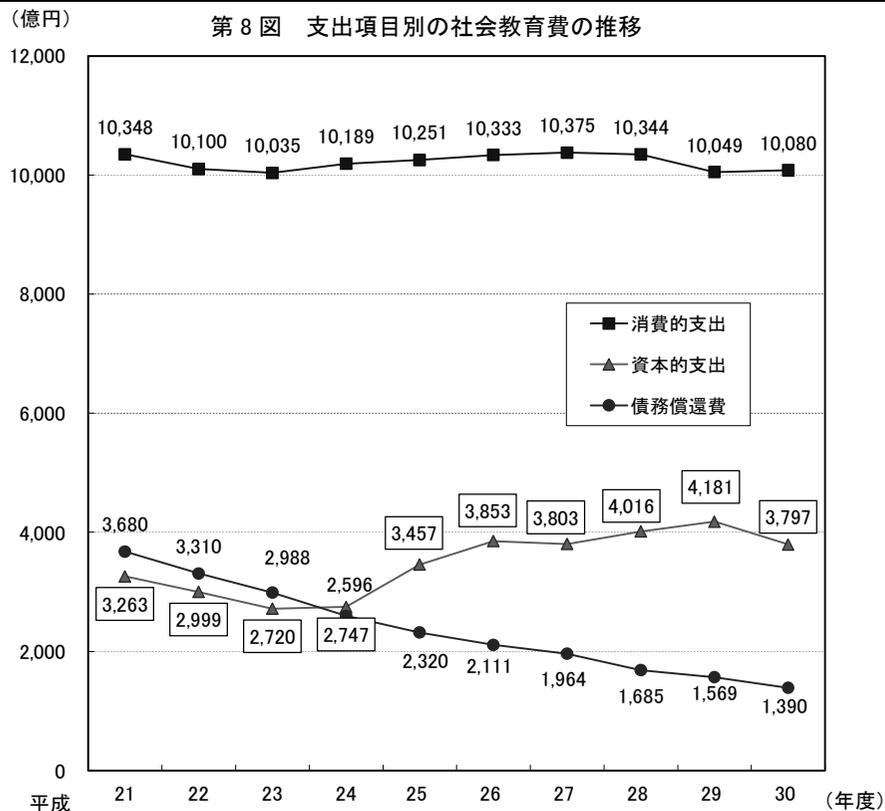
債務償還費を除いた額と比較すると、体育施設費が3,128億円(社会教育費に占める割合22.5%)と最も多く、次いで図書館費が2,632億円(同19.0%)、公民館費が1,976億円(同14.2%)となっている。

② 支出項目別にみた社会教育費

社会教育費を支出項目別にみると、第8表、第8図のとおりである。

第8表 支出項目別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,526,739,937	1,579,873,704	100.0	100.0	△3.4	△1.5
A 消費的支出	1,008,035,237	1,004,913,724	66.0	63.6	0.3	△2.9
うち人件費	271,404,734	271,883,006	17.8	17.2	△0.2	△0.2
B 資本的支出	379,722,890	418,098,999	24.9	26.5	△9.2	4.1
うち土地・建築費	277,973,803	295,028,575	18.2	18.7	△5.8	△0.6
C 債務償還費	138,981,810	156,860,981	9.1	9.9	△11.4	△6.9



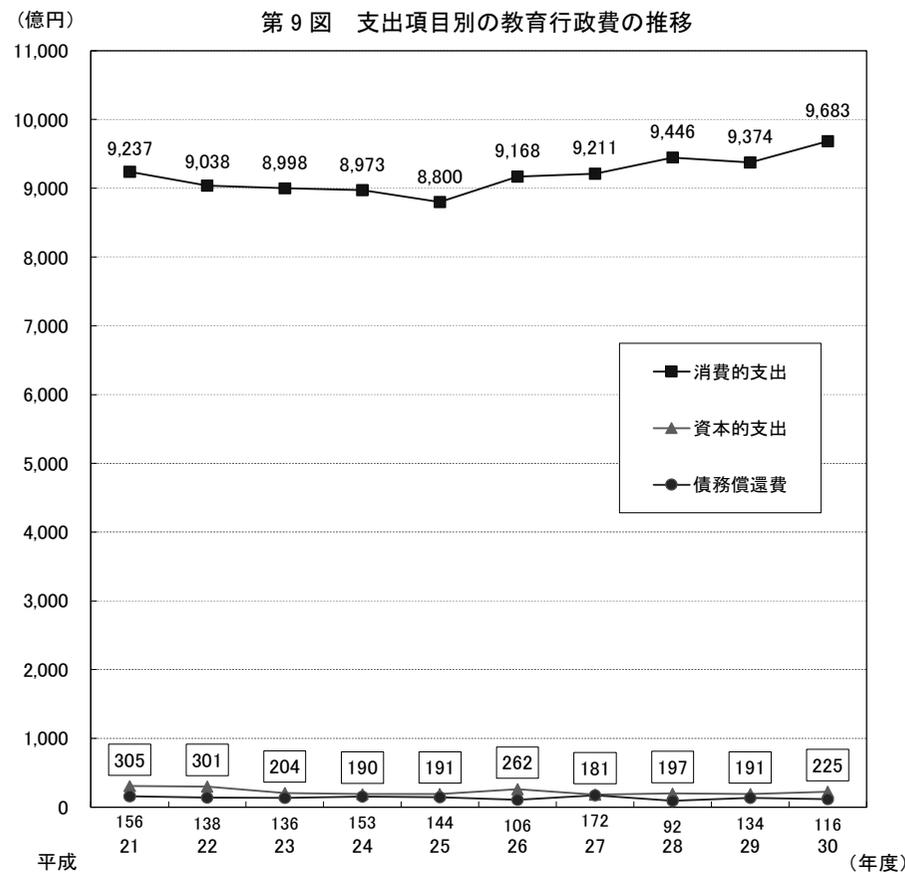
これによると、平成30年度の消費的支出は1兆80億円（社会教育費に占める割合66.0%）となっている。資本的支出は3,797億円（同24.9%）、債務償還費は1,390億円（同9.1%）となっている。

(6) 教育行政費

教育行政費について、支出項目別にみると、第9表、第9図のとおりである。

第9表 支出項目別の教育行政費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育行政費	1,002,402,343	969,849,768	100.0	100.0	3.4	△0.4
A 消費的支出	968,251,072	937,396,037	96.6	96.7	3.3	△0.8
B 資本的支出	22,519,053	19,056,384	2.2	2.0	18.2	△3.3
C 債務償還費	11,632,218	13,397,347	1.2	1.4	△13.2	45.2



これによると、平成30年度の消費的支出は9,683億円（教育行政費に占める割合96.6%）で、教育行政費のほとんどを占めている。

2 知事部局における生涯学習関連費の総額とその財源別、支出項目別の状況

(1) 知事部局における生涯学習関連費総額

平成30年度に支出された生涯学習関連費（都道府県知事部局所管施設分）総額は1,914億円となっている。

(2) 施設別にみた生涯学習関連費（知事部局所管施設分）

生涯学習関連費について、施設別にそれぞれの支出額をみると、第10表のとおりである。

第10表 施設別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費（知事部局所管施設分）	191,414,120 (180,575,366)	181,645,750 (172,454,558)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	5.4 (4.7)	△0.4 (4.8)
体育施設費	79,296,869 (75,298,561)	82,833,026 (80,326,929)	41.4 (41.7)	45.6 (46.6)	△4.3 (△6.3)	23.4 (26.1)
青少年施設費	3,866,632 (3,293,751)	4,413,999 (3,614,903)	2.0 (1.8)	2.4 (2.1)	△12.4 (△8.9)	13.6 (10.2)
女性関連施設費	4,410,159 (4,285,471)	4,387,559 (4,262,243)	2.3 (2.4)	2.4 (2.5)	0.5 (0.5)	4.1 (4.3)
文化会館費	46,686,676 (44,317,804)	35,356,981 (33,115,912)	24.4 (24.5)	19.5 (19.2)	32.0 (33.8)	△27.8 (△22.2)
その他の生涯学習関連施設費	57,153,784 (53,379,779)	54,654,185 (51,134,571)	29.9 (29.6)	30.1 (29.7)	4.6 (4.4)	△5.9 (0.4)

(注) 1 「その他の生涯学習関連施設」とは、体育施設、青少年施設、女性関連施設及び文化会館以外の生涯学習関連施設（生涯学習センター等）を指す。
2 () 内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、体育施設費が793億円（生涯学習関連費に占める割合41.4%）と最も多く、次いでその他の生涯学習関連施設費が572億円（同29.9%）、文化会館費が467億円（同24.4%）となっている。

(3) 財源別にみた生涯学習関連費（知事部局所管施設分）

生涯学習関連費を財源別にみると、第11表のとおりである。

第11表 財源別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費総額（知事部局所管施設分）	191,414,120	181,645,750	100.0	100.0	5.4	△0.4
I 地方債・寄附金以外の公費	152,785,038	146,716,938	79.8	80.8	4.1	△3.2
国庫補助金	10,157,724	12,608,052	5.3	6.9	△19.4	20.5
都道府県支出金	141,949,835	133,394,934	74.2	73.4	6.4	△5.1
市町村支出金	677,479	713,952	0.4	0.4	△5.1	17.0
II 地方債	37,564,379	33,744,849	19.6	18.6	11.3	13.4
III 寄 附 金	1,064,703	1,183,963	0.6	0.7	△10.1	25.5

これによると、平成30年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて1,528億円（生涯学習関連費に占める割合79.8%）となっている。都道府県支出金が1,420億円（同74.2%）と最も多く、次いで国庫補助金が102億円（同5.3%）、市町村支出金が7億円（同0.4%）となっている。

(4) 支出項目別にみた生涯学習関連費（知事部局所管施設分）

生涯学習関連費を支出項目別にみると、第12表のとおりである。

第12表 支出項目別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費（知事部局所管施設分）	191,414,120	181,645,750	100.0	100.0	5.4	△0.4
A 消費的支出	107,831,892	99,893,561	56.3	55.0	7.9	1.9
うち人件費	33,255,002	32,918,516	17.4	18.1	1.0	2.3
B 資本的支出	72,743,474	72,560,997	38.0	39.9	0.3	9.1
うち土地・建築費	64,614,117	64,967,336	33.8	35.8	△0.5	12.4
C 債務償還費	10,838,754	9,191,192	5.7	5.1	17.9	△48.2

これによると、平成30年度の消費的支出は1,078億円（生涯学習関連費に占める割合56.3%）、資本的支出は727億円（同38.0%）、債務償還費は108億円（同5.7%）となっている。